

# 技術主導による競争優位性の確保に向けて 3つのコア技術をさらに深化させた技術開発

当社グループが90年の歴史の中で獲得した3つのコア技術を基礎としながら、社会的課題に対応し、新しい開発手法や体制整備を通して技術の深化を図り、社会貢献度の向上や収益性の確保に努めていきます。

## 3つのコア技術 「3つのコア技術」の総合力として当社グループの製品体系は成り立っています。

### 有機無機合成・顔料処理技術

顔料合成は化学物質、化学結合の発色理論を中心に、物理化学や界面化学の知識を総合的に駆使する技術分野です。

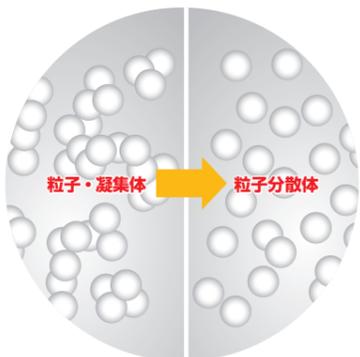
着色という観点の分散性や発色性の改良だけでなく、顔料表面を化学処理して、液晶パネルのカラーフィルター用顔料など、特殊機能を付与する技術を持っています。



### 分散加工技術

水や油に溶けない顔料を対象素材に安定分散させるには、多くのノウハウが必要です。当社はあらゆる素材に対応する幅広い分散加工技術を持っています。

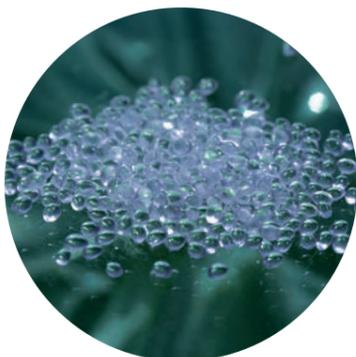
この分散加工技術を着色だけでなく、導電、難燃、強度などの機能付加に応用し、機能性付与材料を提供しています。



### 樹脂合成技術

ウレタン樹脂やイミド系樹脂、アクリル樹脂、天然由来高分子など、原料を知り尽くし、目標性能に合わせる樹脂設計・樹脂合成技術を持っています。

この技術を活かして最終製品まで一貫生産できることこそが、顧客ニーズにマッチした差別化製品を提供できる強みです。



# に取り組めます。

## 発展分野の研究開発を通して サステナブル社会への貢献を目指します。

お客様のニーズに合わせた研究開発とあわせて、社会的なニーズである環境調和、ESG、SDGsへの貢献を再優先課題として位置づけ、サステナブル社会を支える技術開発を推進します。

### 環境調和、ESG、SDGsへの貢献を最優先課題とした研究テーマ

#### ■ 新規発展分野

##### ① IT・エレクトロニクス

脱炭素化や情報社会の発展に寄与する機能性素材や情報表示・記録用材料の開発  
 導電性樹脂  二次電池用部材  帯電防止材  
 放熱材  IJ 顔料・分散液  機能性ポリマー

##### ② ライフサイエンス・パーソナルケア

脱マイクロプラスチックに寄与するバイオマス由来の化粧品・医療用素材の開発  
 生分解性微粒子  化粧品材料

#### ■ 継続発展分野

##### ③ モビリティ

車両の高機能化や軽量化などに寄与する内外装用素材の開発  
 ウレタン樹脂  アクリル樹脂  
 シリコン樹脂  高機能コンパウンド

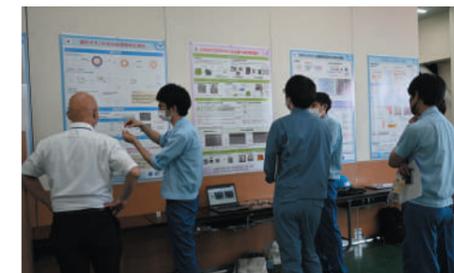
##### ④ パッケージング

フードロスの削減やサーキュラー・エコノミーの実現に寄与する包装材料の開発  
 新規バリア性素材  リサイクル用インキ

### 技術研究者の交流促進による研究活動の活性化

#### テーマ進捗ポスター発表会

研究開発部門に所属する研究者が自身の研究開発テーマとその進捗をポスターにまとめ、展示とポスターセッションを実施。応募作品の中から選ばれた46枚のポスターが会場を彩り、大日精化の研究開発分野の多様性を再認識するとともに、研究者どうしの情報交換とコミュニケーションの場となりました。今後もこうした機会を通して研究活動の活性化と研究開発の促進に努めていきます。



## 技術オリエンテッド体制の構築に向けて 3つのコア技術の深化を推進します。

代表取締役常務・技術機構総括 小城 義尚

当社グループは、企業の持続的な成長には新しい価値を創出し、社会貢献を行うことが必要という原点に立ち返り、変化する経済環境にも迅速に対応できる事業基盤を強化し、お客様へ課題解決を提案する化学メーカーとなるべく、積極的に研究開発活動を進めています。

技術マネジメント手法を用いて保有する技術を再評価し、社会的なニーズ (ESG) への貢献を最優先課題として、オープンイノベーション、セグメント間のシナジー、知財戦略などを組み合わせ、市

場規模・収益性・成長性を評価して、保有している3つのコア技術である「有機無機合成・顔料処理技術」、「分散加工技術」、「樹脂合成技術」を深化させた技術開発に取り組んでいます。

従来の注力4分野（環境、エネルギー、パーソナルケア、IT・エレクトロニクス）を改めて、「①IT・エレクトロニクス」、「②ライフサイエンス・パーソナルケア」の二つを新規発展分野、「③モビリティ」、「④パッケージング」の二つを継続発展分野として開発対象の中心に据え、資金と人材を積極的に投入することを行い、技術主導による競争優位性の確保を目的とした「技術オリエンテッド」体制の構築を目指すこととします。これにより、製品の差別化、品質向上により社会貢献度を高め、同時に収益性の確保を図ってまいります。

